

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二村 裕治

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長兼経理部長 英 政 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長兼経理部長 英 政 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第100期 第1四半期連結累計(会計)期間	第99期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(百万円)	6,067	33,834
経常損失()	(百万円)	804	830
当期純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	878	1,008
純資産額	(百万円)	18,072	18,463
総資産額	(百万円)	28,236	29,512
1株当たり純資産額	(円)	179.68	183.57
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	8.73	10.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	63.9	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,067	656
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	493	2,687
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	71	777
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,016	6,464
従業員数	(名)	1,580	1,574

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額については、第99期におきましては潜在株式が存在しないため、第100期第1四半期連結累計期間におきましては1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第100期第1四半期連結会計期間より、岩通ブロードバンドソリューションズ(株)およびIJ新規事業投資合同会社を連結の範囲に含めております。

4 第100期第1四半期連結会計期間より、(株)岩通サービスセンター、岩通アイネット(株)および他9社を持分法適用関連会社の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

下記、「3 関係会社の状況」を参照してください。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、情報通信部門の販売会社である関連会社11社を持分法適用関連会社といたしました。

持分法を適用した主な関連会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万 円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱岩通サービスセンター	大阪府大 阪市	54	情報通信部門	33.3	・当社情報通信関係の製品の販売を担当しております。
岩通アイネット㈱	大阪府大 阪市	18	情報通信部門	30.0	・当社情報通信関係の製品の販売を担当しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,580
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	473
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
情報通信部門	2,244
産業計測部門	1,664
電子製版機部門	932
合計	4,840

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去しておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
情報通信部門	3,671	1,187
産業計測部門	1,664	751
電子製版機部門	882	128
合計	6,218	2,067

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
情報通信部門	3,484
産業計測部門	1,691
電子製版機部門	891
合計	6,067

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、平成20年7月4日開催の取締役会において、丸紅マシナリー株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。詳細は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 重要な後発事象」をご参照下さい。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、オリンピック需要、省エネルギー意識の高まり等により特定の分野では旺盛な設備投資意欲が見られたものの、円高および原油・原材料価格の高騰による企業収益の圧迫と個人消費の低迷など、景気の減速傾向が顕著になってまいりました。一方米国では、サブプライムローン問題、原油高により景気は後退しております。

こうした中、当社グループでは、情報通信分野における独自商品による新たな需要先の開拓や新インフラに対応した新機種の開発、計測分野における時宜を得た市場への参入、製版分野における事業領域の拡大などに取り組んでおります。しかしながら、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、産業計測部門、電子製版機部門では前年同期を上回りましたものの、情報通信部門において、国内、米国ともに主力のオフィスコミュニケーションシステムを中心に減収となり、全体では60億6千7百万円で、前年同期比6.7%の減少となりました。利益面につきましては、固定費の圧縮のほか、情報通信部門では海外部品の拡大、電子製版機部門では消耗品の原材料調達先変更などの原材料価格上昇への対応を推進いたしました結果、連結営業損失8億2千1百万円（前年同期10億1千3百万円の損失）、連結経常損失8億4百万円（前年同期9億5千8百万円の損失）、連結四半期純損失8億7千8百万円（前年同期9億7千2百万円の損失）で、いずれも若干の改善となりました。なお、当社グループでは、大型特注物件等の売上を中心に後半集中型の販売計画となっております。

当社グループでは、平成19年5月に策定しました中期経営計画を見直し、本年7月、「IWATSU value-up .1（ドット・ワン）」を策定いたしました。本計画におきましては、「情報通信事業の黒字化」「新規事業の創出」「グループ経営の最適化」を基本方針とし、平成21年度連結売上高430億円、連結営業利益10億円を目指しております。販売力の強化及び効率化を目的とした情報通信部門の国内市販部門と販売子会社の統合による新販売会社の設置、「NGN」に対応した新製品の開発、北米情報通信事業の強化、印刷関連機器の販売会社メディアコンフォート(株)（旧 丸紅マシナリー(株)）の子会社化によるシナジーの最大化、他企業との相互補完型アライアンスによる新規事業の実現、などにより岩通グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[情報通信部門]

情報通信部門の売上高は34億8千4百万円で、前年同期比22.2%の減少となりました。国内ビジネスホン市場の需要低迷が長引く中、当社グループでは、本年1月に発売した独自性の高い構内デジタルコードレス電話機により量販店、病院等へ販売対象を拡大する一方、本年6月中旬には、大幅な低価格化とセキュリティ強化を実現した中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステム「PRECOT NEXT（プレコット ネクスト）」を発売いたしました。しかし、「PRECOT NEXT」の発売効果は第2四半期以降に期待されるところであり、また、新商品投入前の生産調整の影響もありましたため、オフィスコミュニケーションシステムの売上高が前年同期を下回り、コールセンタ構築支援等のソリューションビジネスの売上高は前年同期並みであったものの、全体では大幅な減収となりました。営業損益は原価低減、諸費用の圧縮に努めましたものの、売上高減少の影響が大きく、9億7千1百万円の損失（前第1四半期連結会計期間7億3千4百万円の損失）と悪化いたしました。

[産業計測部門]

産業計測部門の売上高は16億9千1百万円で、前年同期比23.1%の増収となりました。平成19年6月の米国レクロイ社との戦略的販売提携の効果により、同社製デジタルオシロスコープの国内販売が増加したこと、オリンピック需要等で家電製造関連の測定機器が好調だったことを中心に機器販売が大幅に増加し、またコネクタ等の部品販売の売上高も前年同期比で若干増加いたしました。営業損益は5千4百万円の利益（前第1四半期連結会計期間1億6千6百万円の損失）で、売上高増加及び原価率改善の影響により、前年同期に比べ改善いたしました。

[電子製版機部門]

電子製版機部門の売上高は8億9千1百万円で、前年同期比36.0%の増収となりました。輸出は若干の減少となったものの、国内においてマスターペーパー等の消耗品の売上高が増加し、全体では大幅な増収となりました。営業損益は9千4百万円の利益（前第1四半期連結会計期間1億1千4百万円の損失）で、売上高増加及び原価率改善の影響により、前年同期に比べ改善いたしました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[日本]

当第1四半期連結会計期間における「日本」は、売上高につきましては、56億3千万円で前第1四半期連結会計期間比3.3%の減収となりました。情報通信部門においては、コールセンタ構築支援等のソリューションビジネスは前第1四半期連結会計期間並みとなったものの、N T T殿向け・市販向けとともにオフィスコミュニケーションシステムの売上高が減少いたしましたため、当部門全体では減収となりました。産業計測部門においては、米国レクロイ社との平成19年6月の戦略的業務提携により同社製デジタルオシロスコープの売上高が増加し、またオリンピック需要等により家電製造関連の計測機器の売上高が増加いたしましたため、前第1四半期連結会計期間に比べ大幅な増収となりました。電子製版機部門においては、デジタル製版機分野・アナログ製版機分野とも関連消耗品の売上高が増加し、大幅な増収となりました。営業損益に関しましては、固定費の圧縮および原価率のよい製品の売上増加等により、7億6千3百万円の損失（前第1四半期連結会計期間10億円の損失）と改善いたしました。

[北米]

当第1四半期連結会計期間における「北米」は、売上高につきましては、サブプライムローン、原油高等による景気悪化の影響によりオフィスコミュニケーションシステム関連商品の売上高が低迷し、4億2千9百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ36.6%の大幅な減収となりました。営業損益につきましては、営業費用の圧縮に努めましたものの、売上高減少の影響をカバーするに至らず、7千1百万円の損失（前第1四半期連結会計期間4千5百万円の損失）と悪化いたしました。

[アジア]

当第1四半期連結会計期間における「アジア」は、売上高につきましては、6百万円とほぼ前第1四半期連結会計期間並みとなりました。営業損益につきましては、現地生産子会社の生産高減少による操業度低下の影響により、3千万円の損失（前第1四半期連結会計期間3百万円の損失）と悪化いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は282億3千6百万円で前期末（平成20年3月末）比12億7千5百万円減となり、純資産は180億7千2百万円で前期末比3億9千1百万円減となりました。自己資本比率につきましては、1.3ポイント上昇し、63.9%となっております。

総資産は、現金及び預金の増加5億5千6百万円、たな卸資産の増加6億6千9百万円がありました。売上債権の回収による売掛金の減少32億5千1百万円等により減少となりました。また、負債は101億6千4百万円で、買掛金の減少4億5千4百万円、従業員賞与引当金の四半期対応による減少4億1千7百万円等により、前期末比8億8千4百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、70億1千6百万円で、前期末（平成20年3月末）に比べ5億5千2百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失7億9千5百万円、たな卸資産の増加6億2千4百万円等の減少要因がありましたものの、売上債権の減少30億6千万円等の増加要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは10億6千7百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産2億5千3百万円および無形固定資産2億6千3百万円の取得による支出を中心として、投資活動によるキャッシュ・フローは4億9千3百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加6千万円がありましたが、長期借入金の返済による支出1億3千2百万円がありましたため、財務活動によるキャッシュ・フローは7千1百万円の支出となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は706百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所市場第1部	
計	100,803,447	100,803,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日		100,803,447		6,025		6,942

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 322,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,754,000	99,754	
単元未満株式	普通株式 727,447		
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,754	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式227,000株、相互保有株式95,000株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が285千株(議決権285個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式159株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岩崎通信機株式会社	杉並区久我山1-7-41	227,000		227,000	0.22
(相互保有株式) 株式会社岩通サービスセンター	大阪市都島区中野町4-19-3		44,000	44,000	0.04
アイテレコムサービス株式会社	広島市西区己斐本町3-11-6	10,000	9,000	19,000	0.01
岩通東北株式会社	郡山市並木1-1-31		10,000	10,000	0.00
岩通中部システム株式会社	岐阜市北一色3-12-6		5,000	5,000	0.00
株式会社アイネット東海	豊橋市東脇3-22-1		5,000	5,000	0.00
岩通アイネット株式会社	大阪市西区新町1-17-5		4,000	4,000	0.00
岩通新潟株式会社	新潟市中央区鏡2-2-5		5,000	5,000	0.00
株式会社平和テクノシステム	沼津市北園町3-8	3,000		3,000	0.00
計		240,000	82,000	322,000	0.31

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式の中に含まれております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名所	名義人の住所
加入者持株会における共有持分数	岩通販売店持株会	杉並区久我山1-7-41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	103	119	126
最低(円)	94	100	110

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,095	6,539
受取手形及び売掛金	5,526	8,533
商品及び製品	2,162	1,687
仕掛品	1,369	1,188
原材料及び貯蔵品	1,677	1,663
その他	823	824
貸倒引当金	229	207
流動資産合計	18,424	20,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,667	2,620
その他(純額)	2,808	2,744
有形固定資産合計	5,475	5,365
無形固定資産		
のれん	24	29
ソフトウェア	1,576	1,441
その他	44	44
無形固定資産合計	1,645	1,515
投資その他の資産		
投資有価証券	1,812	1,543
その他	1,170	1,140
貸倒引当金	292	281
投資その他の資産合計	2,691	2,402
固定資産合計	9,811	9,282
資産合計	28,236	29,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,060	2,492
短期借入金	1,112	1,052
未払法人税等	20	123
賞与引当金	454	872
製品保証引当金	228	243
その他	2,037	1,819
流動負債合計	5,913	6,603
固定負債		
長期借入金	612	744
退職給付引当金	2,871	2,752
その他	767	949

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債合計	4,250	4,445
負債合計	10,164	11,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	5,327	5,963
自己株式	43	42
株主資本合計	18,251	18,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	92
為替換算調整勘定	348	517
評価・換算差額等合計	181	425
少数株主持分	1	-
純資産合計	18,072	18,463
負債純資産合計	28,236	29,512

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,067
売上原価	3,742
売上総利益	2,324
販売費及び一般管理費	1 3,146
営業損失()	821
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	21
持分法による投資利益	10
為替差益	19
その他	23
営業外収益合計	79
営業外費用	
支払利息	9
貸倒引当金繰入額	40
その他	12
営業外費用合計	62
経常損失()	804
特別利益	
投資有価証券売却益	6
貸倒引当金戻入額	12
特別利益合計	18
特別損失	
会員権評価損	9
その他	0
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純損失()	795
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等調整額	78
法人税等合計	86
少数株主損失()	4
四半期純損失()	878

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	795
減価償却費	393
貸倒引当金の増減額(は減少)	33
賞与引当金の増減額(は減少)	417
製品保証引当金の増減額(は減少)	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	116
受取利息及び受取配当金	26
支払利息	9
持分法による投資損益(は益)	10
投資有価証券売却損益(は益)	6
売上債権の増減額(は増加)	3,060
たな卸資産の増減額(は増加)	624
仕入債務の増減額(は減少)	492
その他	93
小計	1,132
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	9
法人税等の支払額	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	253
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	263
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	6
短期貸付金の増減額(は増加)	10
長期貸付けによる支出	2
長期貸付金の回収による収入	2
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	493
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	60
長期借入金の返済による支出	132
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	0
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	71
現金及び現金同等物に係る換算差額	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	534

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

現金及び現金同等物の期首残高	6,464
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>7,016</u>

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、重要性が増した岩通ブロードバンドソリューションズ(株)及び新たに設立したIJ新規事業投資合同会社を連結の範囲に含めています。</p>
<p>2 持分法適用の範囲の変更 (1) 関連会社 当第1四半期連結会計期間から、重要性が増した(株)岩通サービスセンター、(株)アイネット東海、岩通中部システム(株)、岩通アイネット(株)、(株)情報システムアイ、アイテレコムサービス(株)、岩通新潟(株)、四国システム通信(株)、岩通東北(株)、(株)アイテック岩手、(株)平和テクノシステムを持分法の適用の範囲に含めています。</p>
<p>3 会計処理の原則及び手続の変更 (1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結上必要な修正を行っています。 これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 当第1四半期連結会計期間の減価償却費の算定に関しては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,523百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,302百万円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 41百万円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 116百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当及び賞与	890百万円
賞与引当金繰入額	227百万円
退職給付費用	117百万円
研究開発費	702百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,095百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	79百万円
現金及び現金同等物	7,016百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	100,803,447

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	233,759

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	6,025	6,942	5,963	42	18,888
当第1四半期末までの変動額					
新規連結・持分法適用会社による増加			242		242
四半期純損失()			878		878
自己株式の取得				0	0
当第1四半期末までの変動額合計			635	0	636
当第1四半期末残高	6,025	6,942	5,327	43	18,251

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	779	1,100	320
債券			
その他	98	98	0
計	878	1,198	319

2 時価評価されていない有価証券の内容及び四半期連結貸借対照表計上額

区分	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	149
子会社及び関連会社株式	464
計	614

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当第1四半期連結会計期間において減損処理を行い、特別損失「その他」に0百万円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関係

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しています。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,484	1,691	891	6,067		6,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	3,484	1,691	891	6,067		6,067
営業利益(又は営業損失)	971	54	94	821	0	821

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホン・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習機器、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、関連消耗品

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,630	429	6	6,067		6,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86	4	315	406	406	
計	5,716	434	321	6,473	406	6,067
営業利益(又は営業損失)	763	71	30	864	42	821

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) アジア マレーシア

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	511	304	25	840
連結売上高(百万円)				6,067
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	5.0	0.4	13.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 米国、メキシコ、カナダ
(2) アジア 韓国、台湾、香港
(3) その他の地域 ロシア、レバノン、トルコ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
179.68円	183.57円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,072	18,463
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,070	18,463
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1	
普通株式の発行済株式数(千株)	100,803	100,803
普通株式の自己株式数(千株)	233	227
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	100,569	100,576

2 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失() 8.73円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在調株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	878
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,572

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

1 企業結合に関する重要な後発事象

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

丸紅マシナリー株式会社

事業の内容

印刷機械、製版機械、製本機械、複写機械、電子計算機、事務機械器具及びその付属品、関連機材の販売、輸出入、リース、据付並びに保守等

企業結合を行った主な理由

同社の持つ実績を有効に活用し、利益創出の基盤を強化していくため株式を取得しました。

企業結合日

平成20年8月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

メディアコンフォート株式会社

取得した議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価

487百万円

(3) 発生したのれん金額、企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額等

取得した資産及び引受けた負債のうち企業結合日時点における識別可能なものの特定期間の測定が未了であるため、のれんの金額並びに企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債等の額については確定していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

岩崎通信機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。